

令和7年10月21日

高砂市総合教育会議資料

- ・ 新たな学校づくり推進計画策定の検討状況について・・・・・・・・・・ 1

高 砂 市

令和7年度第2回総合教育会議

議題1

新たな学校づくり推進計画策定の検討状況について

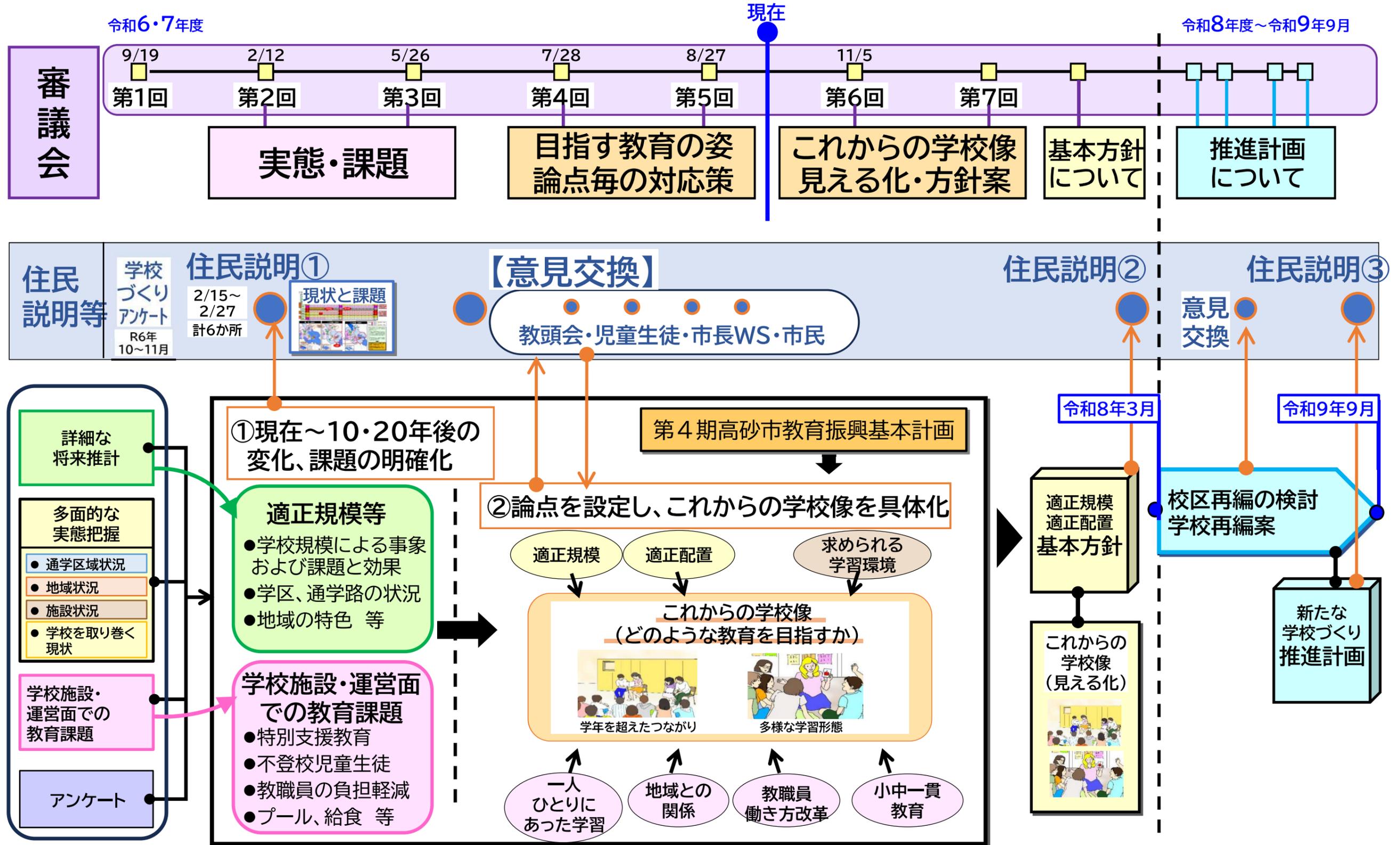
新たな学校づくり推進計画とは？

- 目的
 - 地域とともにある学校施設の安全安心を確保し、今後の児童生徒に望ましい教育環境を持続的に提供すること。

- 計画内容
 - 適正規模(1学校あたりの学級数)
 - 適正配置(通学距離・通学時間)
 - 校区再編
 - 学校施設の整備基準
 - ロードマップ(整備時期)

- ◆ 計画の策定にあたっては、「高砂市新たな学校づくり推進審議会」において審査審議を行う。

これまでの検討状況



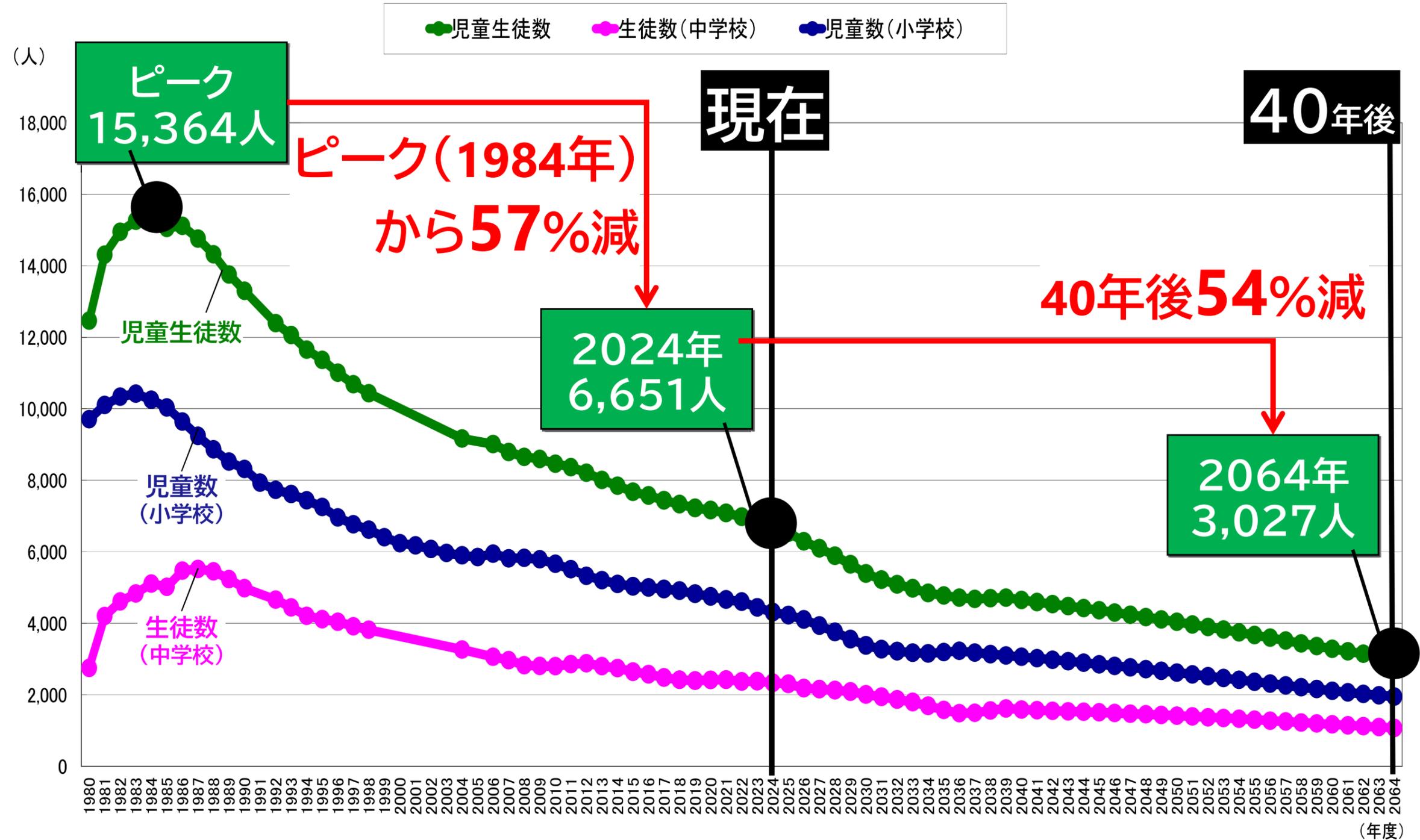
適正規模・適正配置
少人数教育



児童生徒数・学級数の将来推計

第2回

○ 市全体

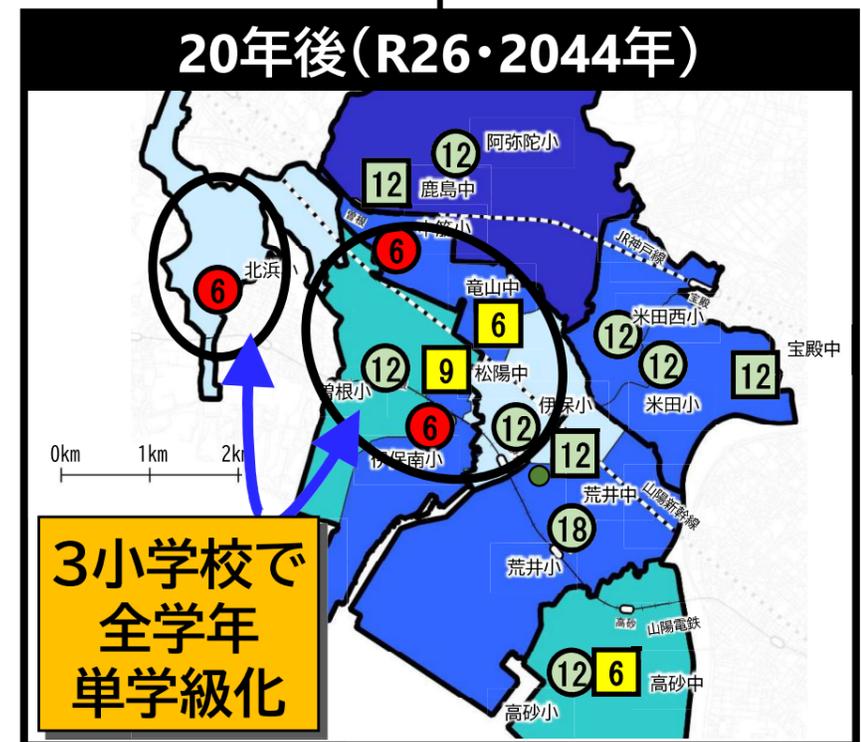
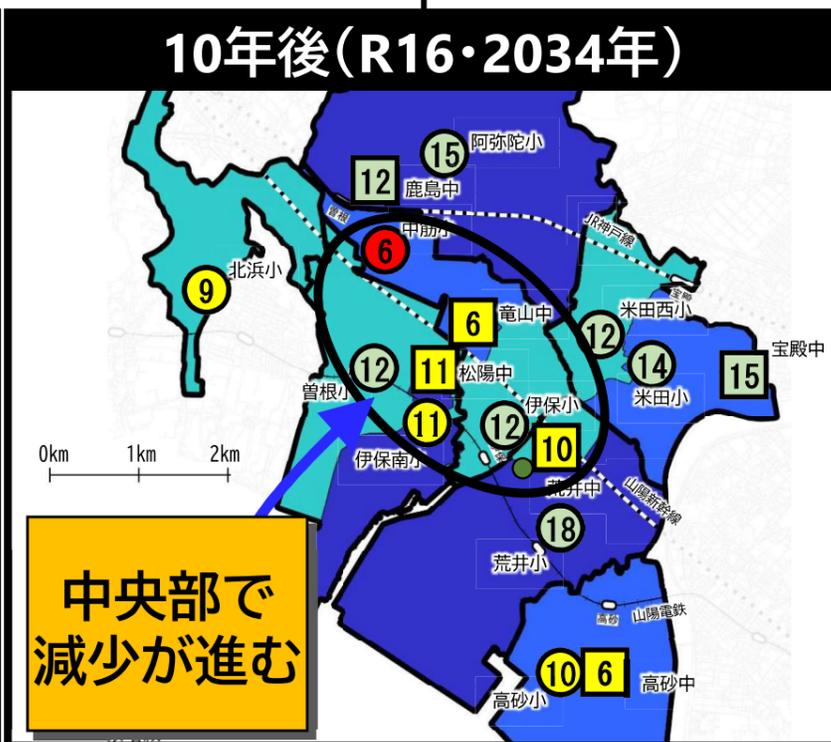
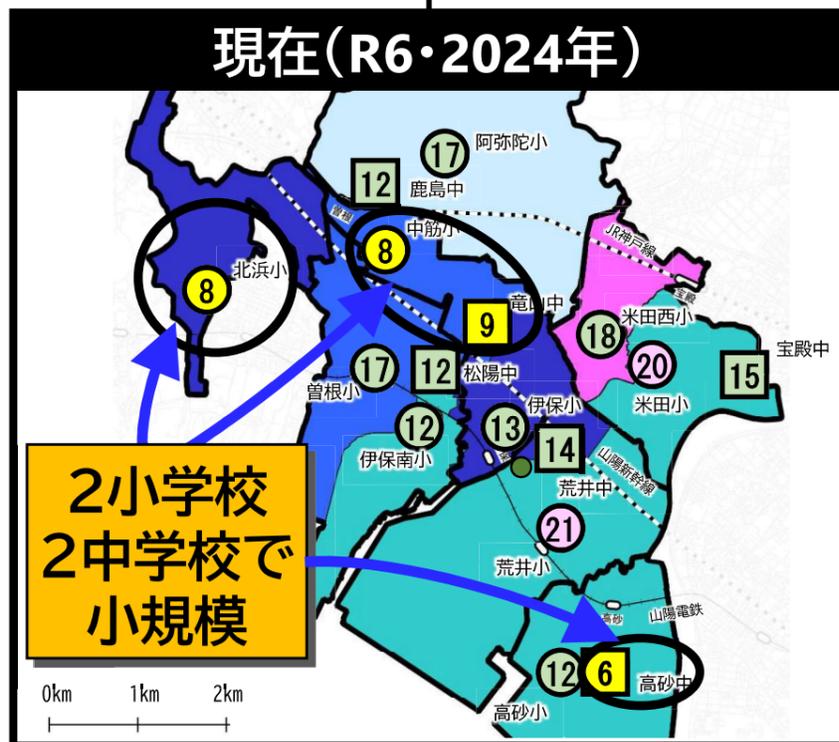


○ 学校別

■ 小学校：6学級以下
■ 小学校：7学級～11学級
■ 小学校：19学級以上
■ 中学校：3学級以下
■ 中学校：4学級～11学級
■ 中学校：19学級以上

第2回

普通学級数 学校名	現在										10年後										20年後									
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044									
高砂中学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	4	4	5	6	6	6	6	6	6									
高砂小学校	12	12	12	12	12	11	10	10	10	10	10	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
荒井中学校	14	14	14	12	13	13	12	12	10	10	10	10	10	9	9	9	9	10	11	11	12									
荒井小学校	21	22	21	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18									
竜山中学校	9	9	9	9	8	7	7	6	6	6	6	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6									
伊保小学校	13	14	13	12	12	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
中筋小学校	8	11	10	8	9	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6									
松陽中学校	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	10	9	9	9	10	9	9	9	9	9									
伊保南小学校	12	12	11	10	10	9	9	9	10	11	11	11	10	9	8	8	7	6	6	6	6									
曾根小学校	17	18	18	17	16	15	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
宝殿中学校	15	17	16	17	17	17	17	17	17	16	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12									
米田小学校	20	21	21	20	19	18	16	16	16	15	14	14	14	13	12	12	12	12	12	12	12									
米田西小学校	18	18	18	18	18	17	16	15	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12									
鹿島中学校	12	12	12	11	13	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	12	12	12	12	12	12									
阿弥陀小学校	17	18	18	18	18	18	17	17	17	16	15	14	14	13	13	12	12	12	12	12	12									
北浜小学校	8	9	10	9	9	8	9	9	8	9	9	10	10	10	9	8	7	6	6	6	6									



審議会が提案する適正規模の基準（案）

第4・5回

	小学校	中学校
適正規模	1学校あたり 12～24 学級 (1学年あたり 2～4 学級)	1学校あたり 12～18 学級 (1学年あたり 4～6 学級)

少人数学級を導入した場合の必要教員数・給与負担額シミュレーション

<25人学級を実施した場合の教員数と負担額（概算）>

●教職員配置（小学校35人、中学校40人学級）【令和6年5月1日現在】

学校名	児童数 (特別支援を含まない)	通常学級数	特支学級数	校長	定数配当		目的加配等					初任者 (拠点 研修)	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	県費 常勤 合計
					教頭	教諭	兵庫型 学習 システム (常勤)	児童 支援	生徒 支援	校 活 支 援	特別 支援 学級 加配 (常勤)					
高砂小	305	12	3	1	1	17	1	0	1	0	1	0	1	1	1	24
荒井小	667	21	5	1	1	29	1	0	0				1	1	1	35
伊保小	355	13	4	1	1	19	1	0	1	1			1	1	0	27
伊保南小	251	12	2	1	1	16	1	0	0	0			0	1	0	21
中筋小	212	8	3	1	1	12	0	1	0	0			0	1	0	17
曾根小	504	17	6	1	1	26	2	0	1	0			1	1	1	35
米田小	639	20	3	1	1	26	3	1	1	0			0	1	1	36
米田西小	504	18	4	1	1	24	2	0	0	0			1	0	1	30
阿弥陀小	492	17	4	1	1	23	1	0	1	0			2	1	1	31
北浜小	198	8	0	1	1	9	0	0	0	0			0	1	0	13
計	4,127	146	34	10	10	201	12	2	5	1	1	2	11	4	10	269

学校名	生徒数 (特別支援を含まない)	通常学級数	特支学級数	校長	定数配当		目的加配等					初任者 (拠点 研修)	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	県費 常勤 合計
					教頭	教諭	兵庫型 学習 システム (常勤)	生徒 指導	不登校 担当	学 生 支 援	校 活 支 援					
高砂中	161	6	1	1	1	11	2	1	0	1	1		1	0	1	20
荒井中	479	14	2	1	1	22	1	1	0	1	2		1	0	1	31
竜山中	244	9	2	1	1	16	2	1	0	0	0		1	1	1	24
松陽中	436	12	2	1	1	21	2	1	1	0	0		1	1	2	32
宝殿中	557	15	2	1	1	26	2	1	1	0			1	0	1	34
鹿島中	402	12	4	1	1	24	1	1	0	1	0		1	0	1	31
計	2,279	68	13	6	6	120	10	6	2	3	3	1	6	2	7	172

●教職員配置（小中とも25人学級の場合）■：変更となる人数 小学校：53人増、中学校：33人増

学校名	児童数 (特別支援を含まない)	通常学級数 (25人学級)	特支学級数	校長	定数配当		教諭 (+α)	目的加配等					初任者 (拠点 研修)	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	合計
					教頭	教諭		兵庫型 学習 システム (常勤)	児童 生徒 支援	学 生 支 援	校 活 支 援	特別 支援 学級 加配 (常勤)					
高砂小	305	16	3	1	1	17	4	1	0	1	0	1	0	1	1	1	28
荒井小	667	29	5	1	1	29	8	1	0	0			1	1	1	43	
伊保小	355	17	4	1	1	19	4	1	0	1	1		1	1	1	31	
伊保南小	251	13	2	1	1	16	1	1	0	0	0		0	1	1	22	
中筋小	212	12	3	1	1	12	4	0	1	0	0		0	1	1	21	
曾根小	504	23	6	1	1	26	6	2	0	1	0		1	1	1	41	
米田小	639	30	3	1	1	26	10	3	1	1	0		0	1	1	46	
米田西小	504	24	4	1	1	24	6	2	0	0	0		1	1	1	36	
阿弥陀小	492	23	4	1	1	23	6	1	0	1	0		2	1	1	37	
北浜小	198	12	0	1	1	9	4	0	0	0	0		0	1	1	17	
計	4,127	199	34	10	10	201	53	12	2	5	1	1	2	11	4	10	322

学校名	生徒数 (特別支援を含まない)	通常学級数 (25人学級)	特支学級数	校長	定数配当		教諭 (+α)	目的加配等					初任者 (拠点 研修)	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	合計
					教頭	教諭		兵庫型 学習 システム (常勤)	生徒 指導	不登校 担当	学 生 支 援	校 活 支 援					
高砂中	161	8	1	1	1	11	2	2	1	0	1	1		1	0	1	22
荒井中	479	21	2	1	1	22	7	1	1	0	1	2		1	0	1	38
竜山中	244	12	2	1	1	16	3	2	1	0	0	0		1	1	1	27
松陽中	436	19	2	1	1	21	7	2	1	1	0	0		1	1	2	39
宝殿中	557	24	2	1	1	26	9	2	1	1	0		1	0	1	43	
鹿島中	402	17	4	1	1	24	5	1	1	0	1	0		1	0	1	36
計	2,279	101	13	6	6	120	33	10	6	2	3	3	1	6	2	7	205

●県費職員平均給与・手当額からの給与総額（概算）※令和6年度の平均給与より算出

	小学校	中学校		小学校	中学校	
給与・賞与総額	約18.4億円/年	約11.8億円/年	差額：年間5.8億円 	給与・賞与総額	約22.0億円/年	約14.0億円/年
合計額	約30.2億円/年			合計額	約36.0億円/年	

- 令和7年現在、兵庫県の学級編成基準は小学校35人、中学校40人（令和8年度から段階的に35人に改編予定）となっており、これよりも少ない人数で学級編成を行う場合、増加した学級に加配する教員については高砂市が給与負担を行う必要があります。
- 仮に、全校を25人学級とした場合には、年間5.8億円の費用負担が生じます。

通学区域・学校配置

第2回

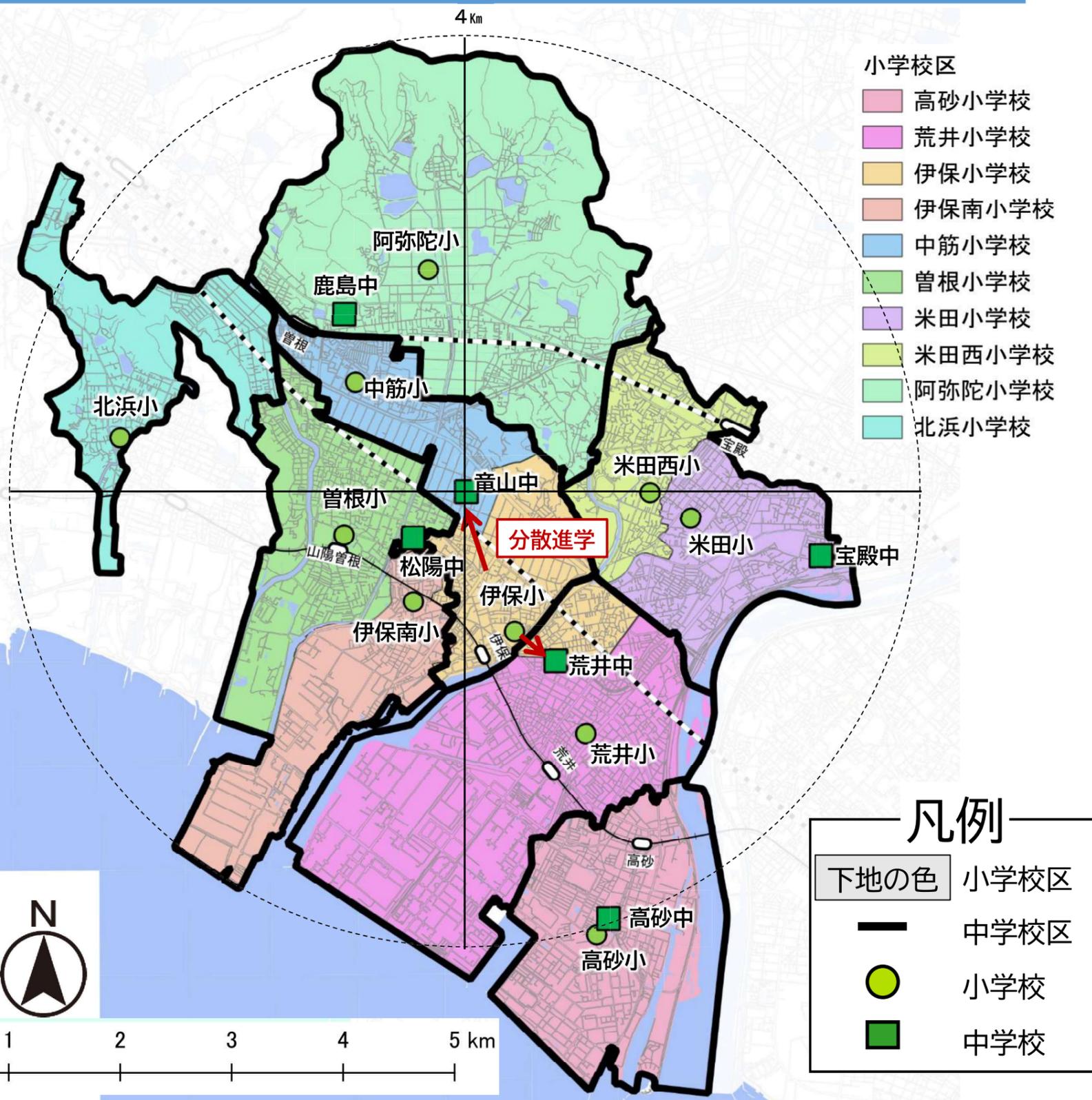
○ 小学校区と中学校区

● 小学校区と中学校区は概ね一致している。

● 伊保小は荒井中・竜山中への分散進学となっている。

● 昭和の合併時の旧町村により学区設定されているケースが多い。

学校名	最も遠い通学距離	学校名	最も遠い通学距離
高砂小	1.4km	曾根小	2.0km
荒井小	1.3km	米田小	1.2km
伊保小	1.6km	米田西小	2.0km
伊保南小	1.5km	阿弥陀小	2.4km
中筋小	1.2km	北浜小	2.4km



審議会が提案する適正配置の基準（案）

第4・5回

		小学校	中学校
適正配置	通学距離	4km以内	6km以内
	通学時間	1時間以内	1時間以内

※ 遠距離では、地域の実情を踏まえた負担軽減策を検討します。

連続性のある 小中一貫教育



1. 第4期高砂市教育振興基本計画

基本的な方針1-3学びと育ちの連続性を踏まえた教育の推進

1-3-1 小・中一貫教育の発展

▶ 学びと育ちをつなげる学習指導と生徒指導の方向性の共有と実践

- 小学校、中学校の独自性を大事にしながら、各中学校ブロックの現状と課題、保護者や地域の願いを踏まえて設定した「目指すこども像」に向けて、小学校と中学校の教職員が指導の方向性を共有し、発達段階に応じた学習指導と生徒指導を推進します。
- 義務教育9年間の「学び」と「育ち」の系統性・連続性を重視した小・中一貫教育カリキュラムの研究に取り組みます。中学校ブロック長会議の定期的な開催や中学校ブロック合同研修会の充実を図り、各中学校ブロックの特色ある質の高い9年間の教育を推進します。

▶ 児童生徒の交流や合同活動の活発化

- 小学校と中学校が連携した行事や合同活動、交流を行い、児童生徒間のコミュニケーションの機会を増やし、児童生徒の自己肯定感・自己有用感の向上、互いを認め合える豊かな心の育成を図ります。

1-3-2 幼児教育の学びの充実と連携

▶ 学びと育ちをつなげる架け橋期のカリキュラムの研究

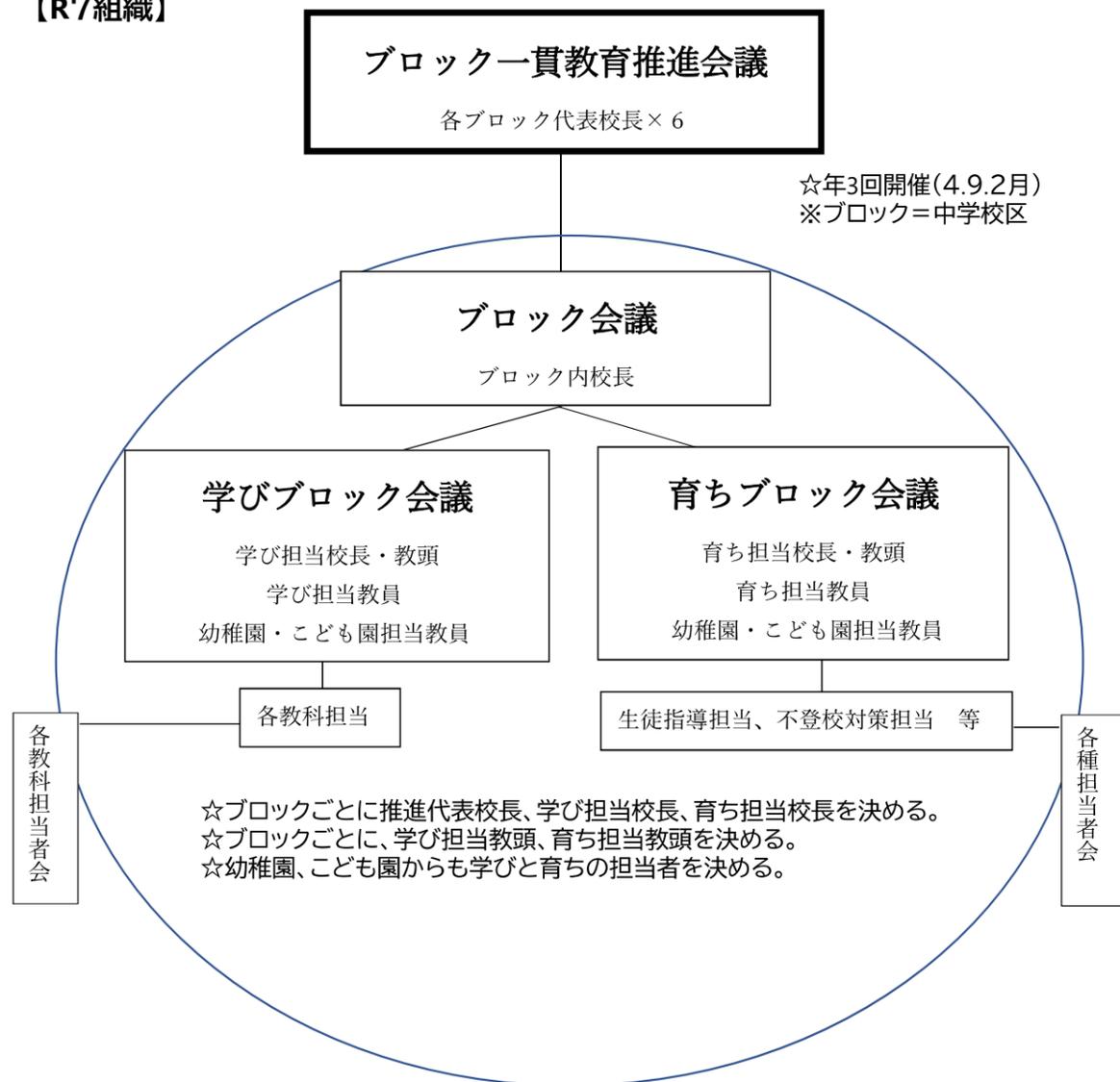
- 各小学校区での「保育園・こども園・小学校連携会議」における情報の共有や、幼児教育アドバイザーによる連携強化に向けた研修の実施を通じて、幼児教育と小学校教育の相互理解を深めます。また、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を踏まえた幼児教育カリキュラムと、小学校入学期のスタートカリキュラム※について、架け橋期にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、より質の高いカリキュラムについて研究します。

※スタートカリキュラム・・・小学校へ入学したこどもが、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通じた学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
		中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
		施設一体型	施設分離型
設置者		同一の設置者	異なる設置者
修業年限	9年 (前期課程6年+後期課程3年)	小学校6年 中学校3年	
組織	1人の校長、1つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
免許	原則小学校・中学校の免許状を併有 ※当分の間は小学校免許状で前期課程、 中学校免許状で後期課程の指導が可能	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9年間の教育目標の設定 ・ 9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成 		
施設形態	施設一体型／施設隣接型／施設分離型		
設置基準	前期課程は小学校設置基準、 後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、中学校には中学校設置基準を適用	
標準規模	18学級以上27学級以下	小学校・中学校それぞれ12学級以上18学級以下	
通学距離	概ね6 km以内	小学校は概ね4 km以内、中学校は概ね6 km以内	
設置手続き	市町村の条例	市町村教育委員会の規則等	

①ブロック一貫教育推進会議

【R7組織】



②各ブロックにおける特色ある取組(一例)

- 総合的な学習の時間において、高砂STEAMライブラリー等を活用し、自ら課題解決に向かう力を育成するとともに、探究したことをプレゼンする力を養う。
- 生徒会・児童会の活性化を図り、交流活動などの異年齢交流を通して共に生きる力を育む。
- 3G+Tのある授業を行い、学力の定着に取り組む。
Goal (めあてが明確な授業) Goods (物を取り入れた授業) Group (グループ学習を取り入れた授業) Think (深く考える授業)
- 自分の考えをまとめる・人の話を聞く・自分の考えを理由(根拠)をつけて書く、話すなどの活動をペア学習・グループ学習・全体学習で行い、学び合う集団づくりと基礎学力の定着に取り組む。
- めあて・学習の振り返り・話し合い活動を授業に取り入れ、考えを交流させながら深い学びをめざす。
- 道徳・人権の授業を公開することで、保護者とともに考える機会をもつ。
- あいさつ運動を発展させ、地域の人にも進んであいさつする。
- 地域の資源をいかした教育活動を推進する。
- 園小の交流を推進する。



今後の方向性(案)

- ✓ 小学校及び中学校の再編にあたっては、各々の学校規模を確保した上で、小中一貫教育の推進が図れるよう検討を行う。
- ✓ 小学校と中学校を施設分離型で再編検討する場合、施設相互の距離をできるだけ短くなるよう配慮する。
- ✓ 再編後も児童生徒数が減少し、学校規模の変化が生じた際には、更なる再編を検討する。

個別最適・協働的な学び、
探究的な学びへの対応



学校教育ビジョン【Start a Movement】

第4回

Project 1 子どもが主役の学び:学び続けるチカラをはぐくむ「授業」

子どもたちの「やってみたい」「おもしろい」から始まる学びづくりを進めます

01 高砂STEAM教育(探究的な学び)の推進

- 子どもたちの好奇心やアイデアから問いを立て、他者と協働して課題を解決する探究的な学びを取り入れます
- 地域や企業と学校を結ぶ「高砂STEAM教育ライブラリー」を創設し、産官学民の連携・協働により、探究的な学びをサポートします
- 探究的な学びの成果を発表する機会を充実させます



02 魅力ある授業づくり

- 計画的な研修、学び合いネットワーク(ティーチャラボ)により授業スタイルの改善に向けて取り組む学校や教職員をサポートします
- 子ども一人一人の進度に合わせて、自分のペースで学ぶスタイル(個別最適な学び)、たくさんの人と対話して、共に考え合って学ぶスタイル(協働的な学び)を取り入れる授業を進めます



03 積極的なICT活用

- ICT支援員を計画的に配置し、学校のICT活用をサポートします
- ICTを活用したアイデアを提供して、校務の効率化や授業改善を進めます



Project 2 ほっとかへん学び:子どものニーズに合った「支援」

すべての子どもたちが多様性を認め合い、持てるチカラを発揮できる学びの場づくりを進めます

01 不登校児童生徒への支援

- 教室に入りづらい子どもたちの居場所となる校内サポートルームを充実させます
- 教育支援センターの機能を充実させ、子どもたちの居場所づくりを進めます
- 自宅にいる子どもも支援できるように、ICT等を整備します



02 特別支援教育の充実

- 子どもやその保護者と相談しながら、一人一人のニーズに合わせたサポートをします
- 特別支援教育専門家チームや関係機関と連携して、子どもの状況の把握に努めるとともに、支援の方法について、教職員の専門性を高めます
- 個別の教育支援計画等をもとに、縦(園小中高、学年)・横(関係機関)の連携を深めます

03 日本語指導の推進

- 日本語が母語でない子ども等にサポートができるように、外国人児童生徒等サポート員(市)を配置します
- 学習を支援するためにデジタルコンテンツを充実させます
- 日本語が母語でない子どもへの受入れ支援や学習指導についての教職員研修を行います



Project 3 地域とともにある学び:学び合うコミュニティの「形成」

地域と学校がチカラを合わせて、子どもたちの未来をはぐくむコミュニティづくりを進めます

01 地域とともにある学校づくり

- 学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、よりよい学校・地域をつくっていきます
- 中学校区単位で特色ある学びを進め、地域と一緒に子どもを育てる体制をつくります



02 中学校部活動の地域連携・地域移行

- 休日の部活動について、地域全体で支えられるように実証研究を進めます
- ※ 国は、令和5~7年度を「改革推進期間」と位置づけ、地域連携・地域移行の実現を目指す方針を出しています



03 学校連絡のDX化の推進

- 連絡ツールを活用し、学校からの保護者や地域への情報発信と、保護者から学校への欠席連絡等をよりスムーズにしています



【個別最適な学び】

児童生徒一人ひとりの理解度に応じた「個別最適な学び」を推進しています。

ドリルソフトを活用し、AIが自動で問題の難易度を調整することで、苦手克服や学力向上を支援。さらに自由進度学習を導入し、自分のペースで学習を進められる環境を整備しています。

これにより、得意を伸ばし、つまづきを自ら乗り越える力を育成しています。

教師は学習履歴を活用し、個別に寄り添った指導を行っています。



【協働的な学び】

児童・生徒が互いに協力しながら学ぶ「協働学習」を推進しています。

小・中学校では地域課題や国際テーマをグループで調査・発表する学習を実施し、ICT教材も活用しています。

特に「知識構成型ジグソー法」による学びでは、個別の学習と協働的対話を組み合わせ、深い理解を促進しています。



【探究的な学び】

児童生徒が主体的に課題を見つけ、調査・協働・発表する探究学習を推進しています。

小中学校では地域課題や国際理解をテーマに発表会を開催し、高校では市や大学と連携した実践的な活動を実施。

ICTやAI教材も活用し、個別最適な学びと協働的・探究的な学びの融合を図っています。

市教育委員会では、探究を軸とした学びの充実に向け、高砂STEAM教育の推進と産官学連携体制の構築を進めています。



【GIGAスクール】

子どもの学びのツールとしてICTを積極的に活用しています。タブレットやドリルソフトを使い、個別最適な学びや協働的な学びを支援し、主体的な学習姿勢を育てています。

また、教師の校務もICTで効率化を図り、成績処理やアンケート集計、教材共有などをDX化することで事務負担を軽減。

その結果、子どもと向き合う時間の確保や、より質の高い授業づくりにつなげています。



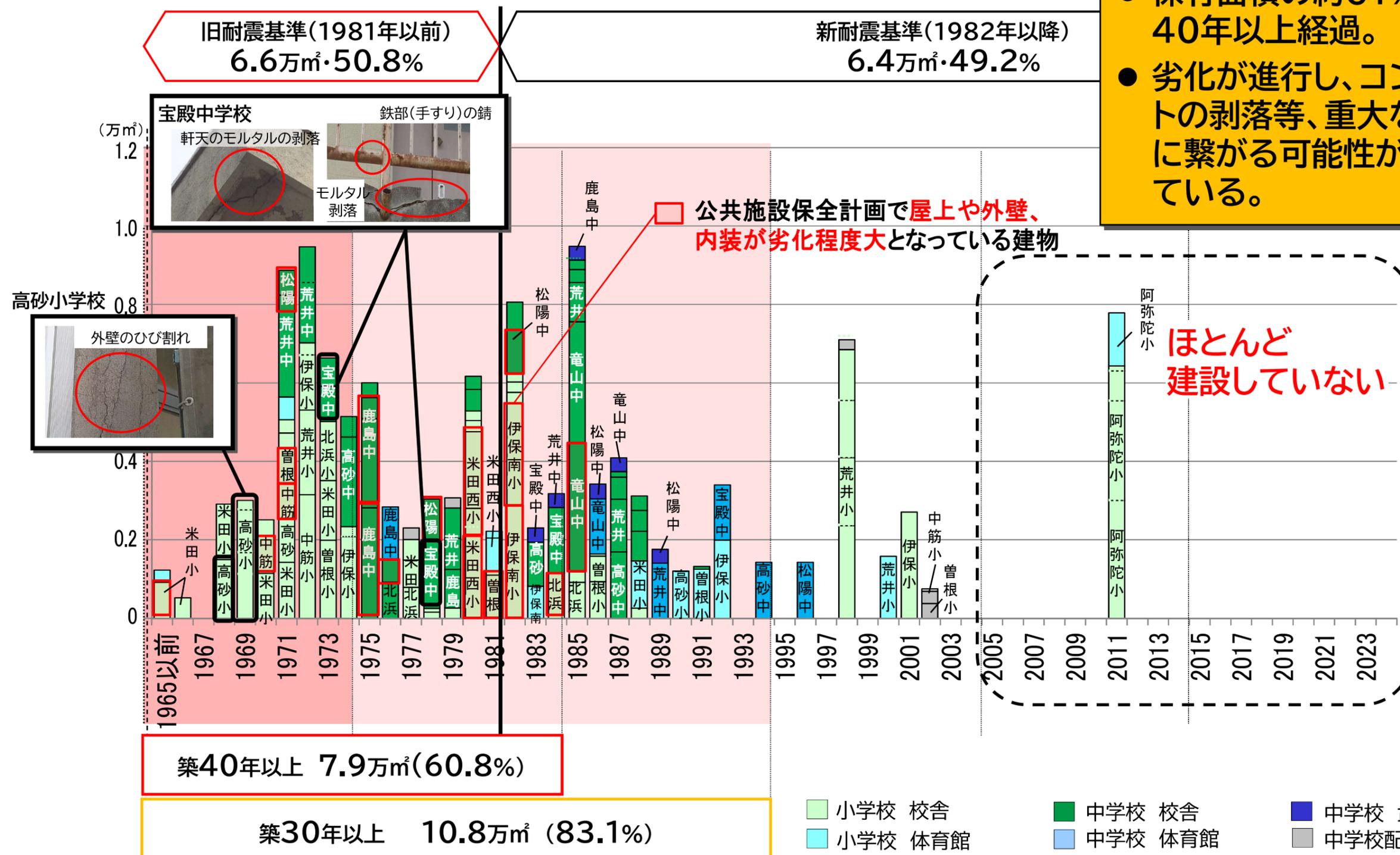
安全・安心、快適に
過ごすことができる施設



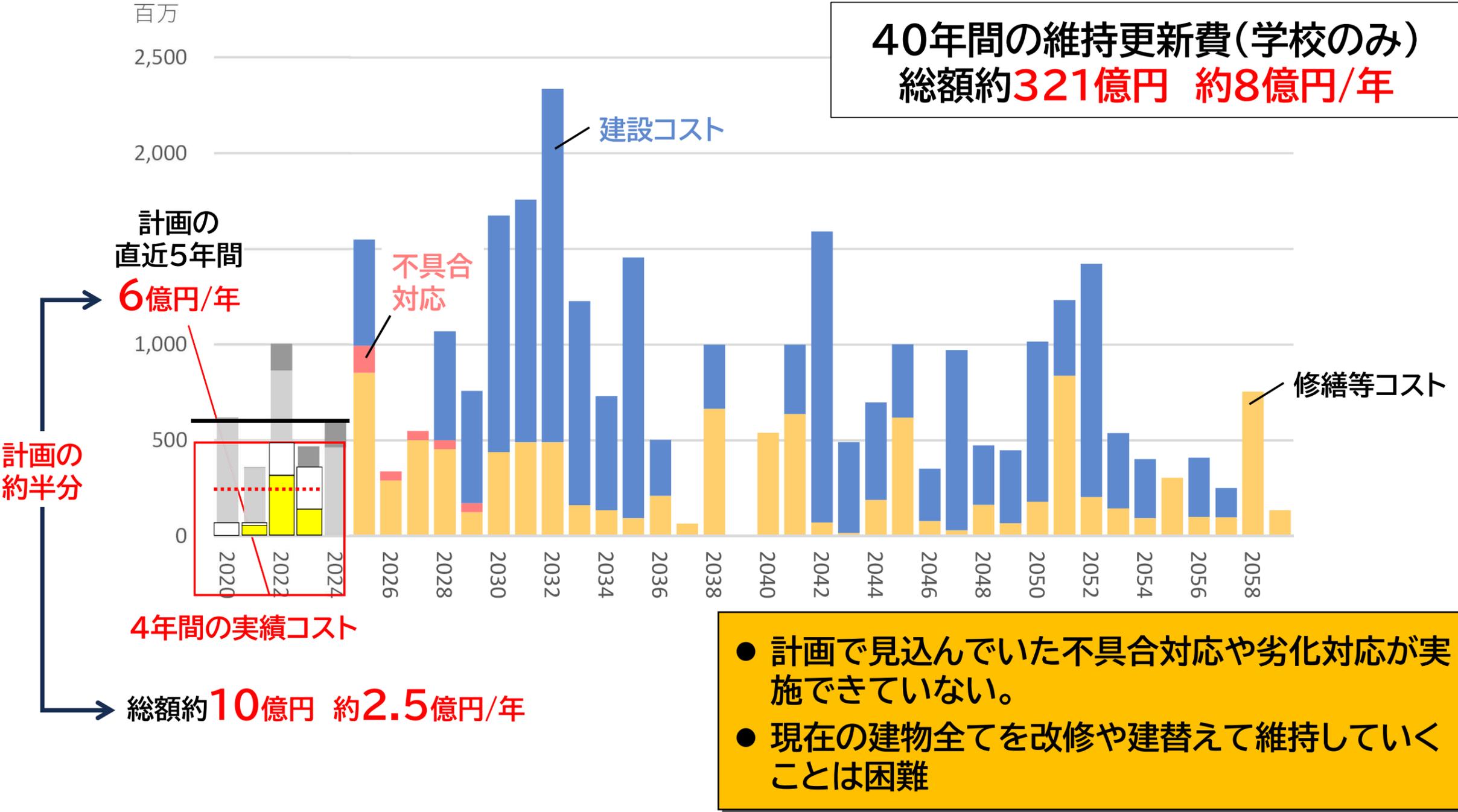
施設状況

○ 築年別整備状況 125棟 約13万㎡

- 保有面積の約61%が築40年以上経過。
- 劣化が進行し、コンクリートの剥落等、重大な事故に繋がる可能性が増大している。



○ 40年間の維持更新費(「高砂市学校施設等個別施設計画」より)



給食について

第3・5回

現状と課題

学校給食の方式	<ul style="list-style-type: none">• 小学校給食は、すべて自校調理を行う自校式給食• 中学校給食は、給食センター調理で、高砂中学校は高砂小学校で調理した給食を運ぶ親子形式
施設の状況	<ul style="list-style-type: none">• 小学校の給食室は <u>6校で築40年以上</u>が経過し、うち3校は築50年以上が経過している• <u>ドライシステム方式は、小学校が4校と給食センター</u>、それ以外はウェットシステム方式（ドライ運用）となっている



今後の方向性(案)

- ✓ 小学校給食は、「施設の老朽化対策」と「学校給食衛生管理基準への適応」を進める
- ✓ 老朽化する小学校の給食室更新に際しては、現在実施している自校方式を整備するが、再編の状況によっては給食センター方式の導入も検討する
- ✓ 中学校給食は、学校給食センターによる配食方式を継続する

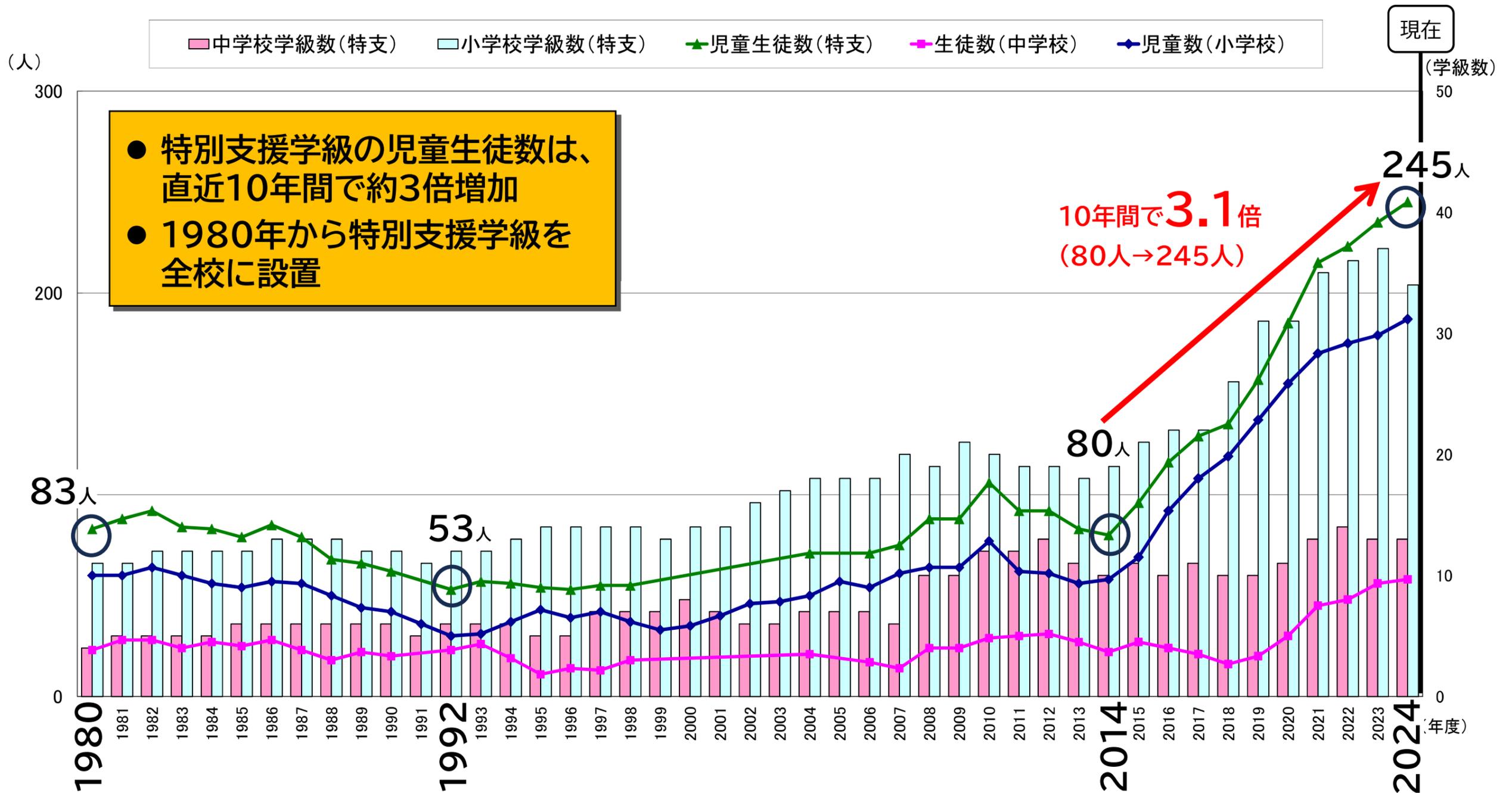
現状と課題

項目	現状と課題
天候面での課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市の学校プールはいずれも<u>屋外プールであり</u>、水温が22℃以下の場合や、雨天時に利用できないことから、<u>天候に指導計画が左右される</u> 近年の気候変動により、水温と気温が合わせて65℃を超える場合、<u>熱中症の危険性</u>が高まるため、晴天時でも授業実施を行えないことがある 高温により、プールサイドでのやけど等の可能性もある
施設の老朽化	<ul style="list-style-type: none"> 学校のプールは30年に1回程度、プール槽やろ過装置などの改修（大規模改修）が必要 既にプール躯体が60年以上経過し、10年以内に建替えが必要な学校が複数校ある
日常的な維持管理経費	<ul style="list-style-type: none"> プール施設を<u>維持管理するためには、ライフサイクルコストに加えて、保守費用、光熱水費や薬品代等の経常経費を要する</u>
教員の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省は、令和6年に「学校における働き方改革に配慮した学校プールの管理の在り方について（依頼）」を通知し、<u>学校プールの管理業務が、担当する教師等にとって過度な負担につながっている</u>事態が見受けられるとしている また、「学校設置者による必要な支援やチェック体制の構築等が十分に行われないまま、特定の教師等に学校プールの管理が任せられ、教師等が損害賠償の責めを負う恐れもある中で勤務する状況は望ましくありません。」とされている 負担軽減のための取り組みとしては 以下のような方策が提示されている <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の活用や民間業者への委託 学校で学校プールの管理を行う場合、管理員の配置や自動で給水を止めるためのシステムの導入、複層的なチェック体制の構築、マニュアルの作成等組織として適切に行うための環境整備 地域の公営・民営プールを活用した水泳指導

今後の方向性（案）

- ✓ 小学校の水泳指導は民間プールへの委託化を段階的に進める
- ✓ 中学校の水泳指導については、小学校の委託化状況を踏まえて検討を行う

○ 特別支援教育(児童生徒数・学級数の推移)



現状と課題

<p>特別支援学級在籍の児童生徒数の推移</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成18（2006）年の学校教育法改正による特別支援教育の実施以降、児童生徒数は増加傾向となっており、<u>平成26（2014）年の80人から令和6（2024）年には245人と10年間で約3倍になっている</u> <u>今後もニーズが高まると予想される</u>
<p>特別支援学級の設置状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高砂市立学校の特別支援学級は6つの種別があり、知的学級、自閉症・情緒学級はおおむねすべての学校で設置されている <u>1クラスの最大人数が8人</u>であり、その人数を超えともう1クラス増やす必要がある 必要な支援に応じてトイレやシャワーの設置など施設設備の対応が必要となる
<p>教職員の配置状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の担任は、特別支援学級を設置されているすべての学校に配置されている。



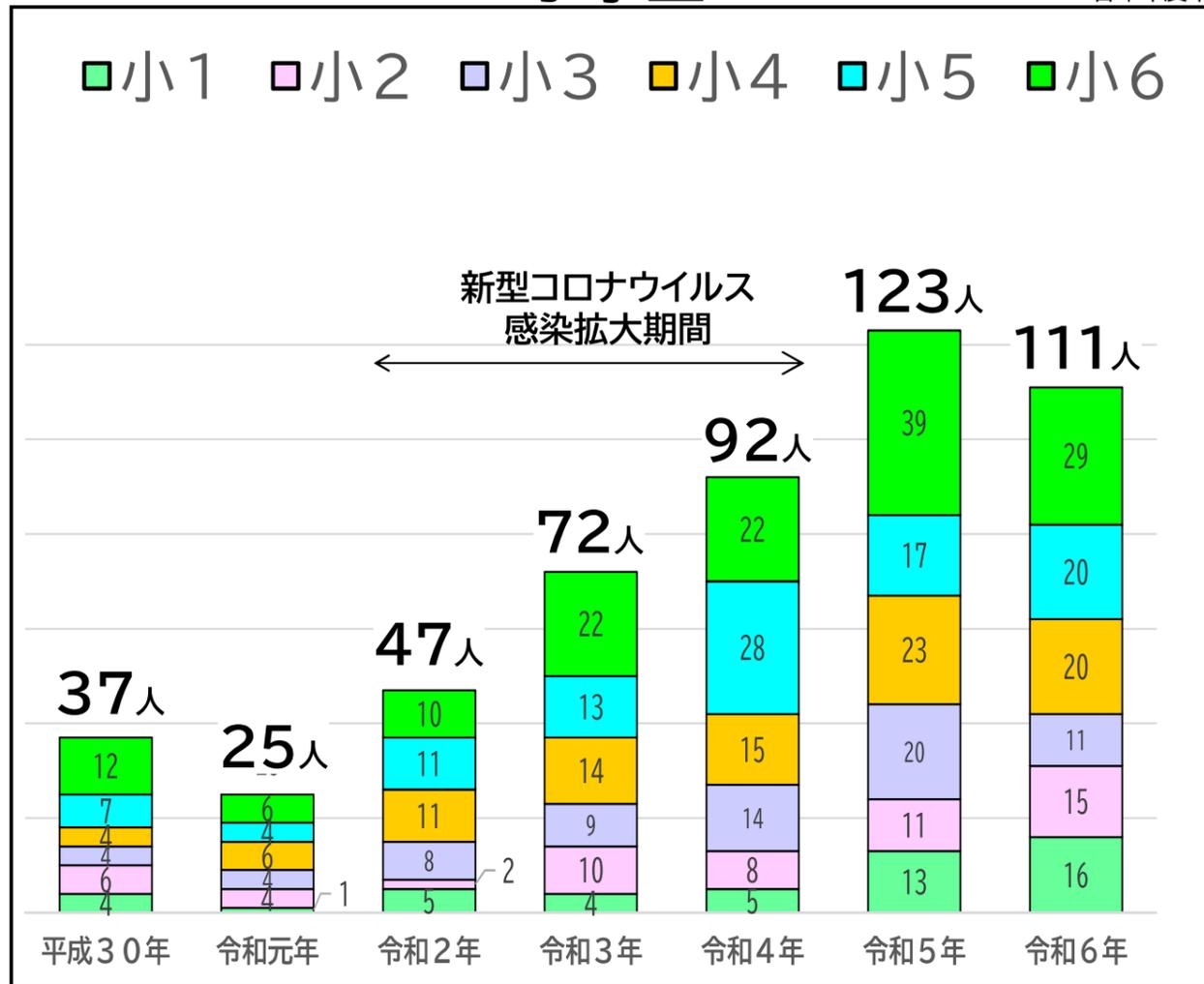
今後の方向性(案)

✓ 特別支援学級等の体制及び環境整備の充実を図る

○ 不登校支援(不登校児童生徒数の推移)

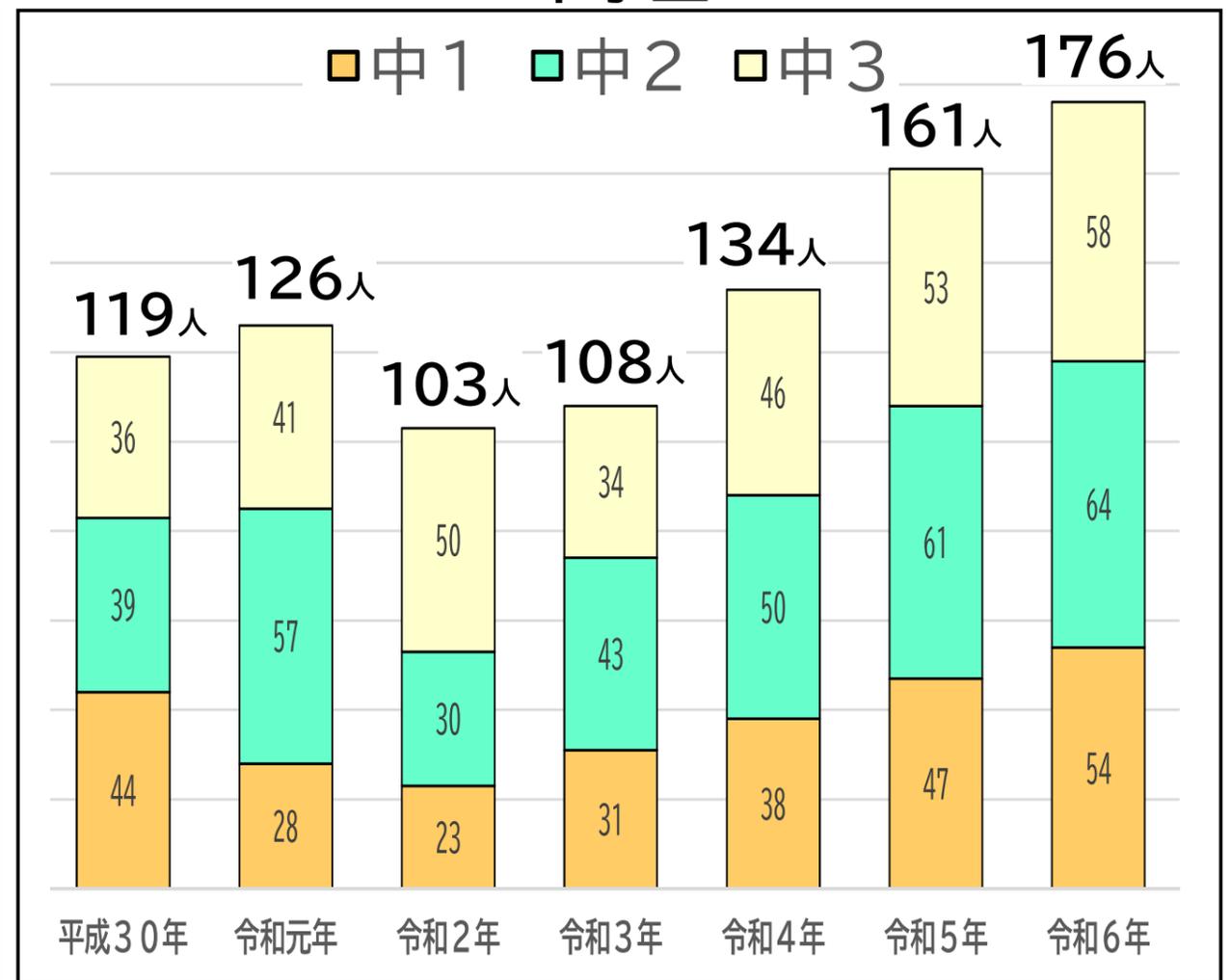
<小学生>

各年年度末



<中学生>

各年年度末



- 小学校3年生以降は中学校2年生まで、学年が上がるごとに増加し、中学校2年生または3年生が例年最も多くなっている。
- 小学校6年生から中学校1年生への進学時に例年増加していることから、いわゆる「中1ギャップ」に対応できない子どもがいると考えられる。

現状と課題

不登校児童生徒数の推移	<ul style="list-style-type: none">• 小学校3年生以降は中学2年生まで、<u>学年が上がるごとに増加し、中学2年生または3年生が例年最も多くなっている</u>• <u>小学校6年生から中学校1年生への進学時に例年増加</u>していることから、いわゆる「中1ギャップ」に対応できない子どもがいると考えられる
校内サポートルーム設置状況	<ul style="list-style-type: none">• 校内サポートルームは、市内全小中学校に設置されている• 利用する児童生徒の増加により部屋のスペースが不足する可能性がある。• パーテーション等で空間を仕切り、休憩や学習に集中できるような環境作りの検討が必要。



今後の方向性(案)

✓サポートルームの環境整備に引き続き取り組み、こどもたちの心の安定を図ることのできる学校づくりを進める

地域とともにある 学校の推進



部活動の地域展開について

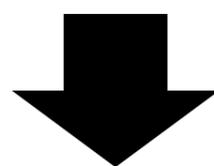
第3・5回

【令和5(2023)年度】

- ・学校、各種団体へ趣旨説明
- ・部活動地域移行に関する検討委員会設置
- ・休日の部活動地域移行に係る実証研究

【令和6(2024)年度】

- ・部活動地域移行に関する検討委員会
- ・学校、各種団体等との調整
- ・休日の部活動地域移行に係る実証研究
- ・アンケート調査



今後の方向性(案)

- ✓ 令和10(2028)年度を目途に部活動の地域展開を進める
- ✓ 地域展開による学校施設利用のあり方(施設の利用方法、教職員に負担のかからない施設開放の在り方、区画整理によるセキュリティの確保等)を含めた様々な課題について検討を進める

学校運営協議会について

第3・5回

現状と課題

学校運営協議会の設置	<ul style="list-style-type: none">• 学校・家庭・地域が連携して「どのような子どもたちを育てるのか」、「何を実現していくのか」という目標やビジョンを共有し、子どもたちの豊かな成長を支え、学校の様々な課題の解決に向かって協働する仕組みである高砂型学校運営協議会を令和4（2022）年度から取り組んできた• 令和7（2025）年1月から、法律に基づいた全国型の学校運営協議会を設置している
学校運営協議会の活動	<ul style="list-style-type: none">• 学校支援活動として、授業サポート、イベント補助、クラブ活動、清掃活動などが行われている• 今後、学校運営協議会の活動が活発になることが見込まれるため、専用の教室等を導入の検討が必要



今後の方向性(案)

✓ 活動拠点となるスペースの充実を図る

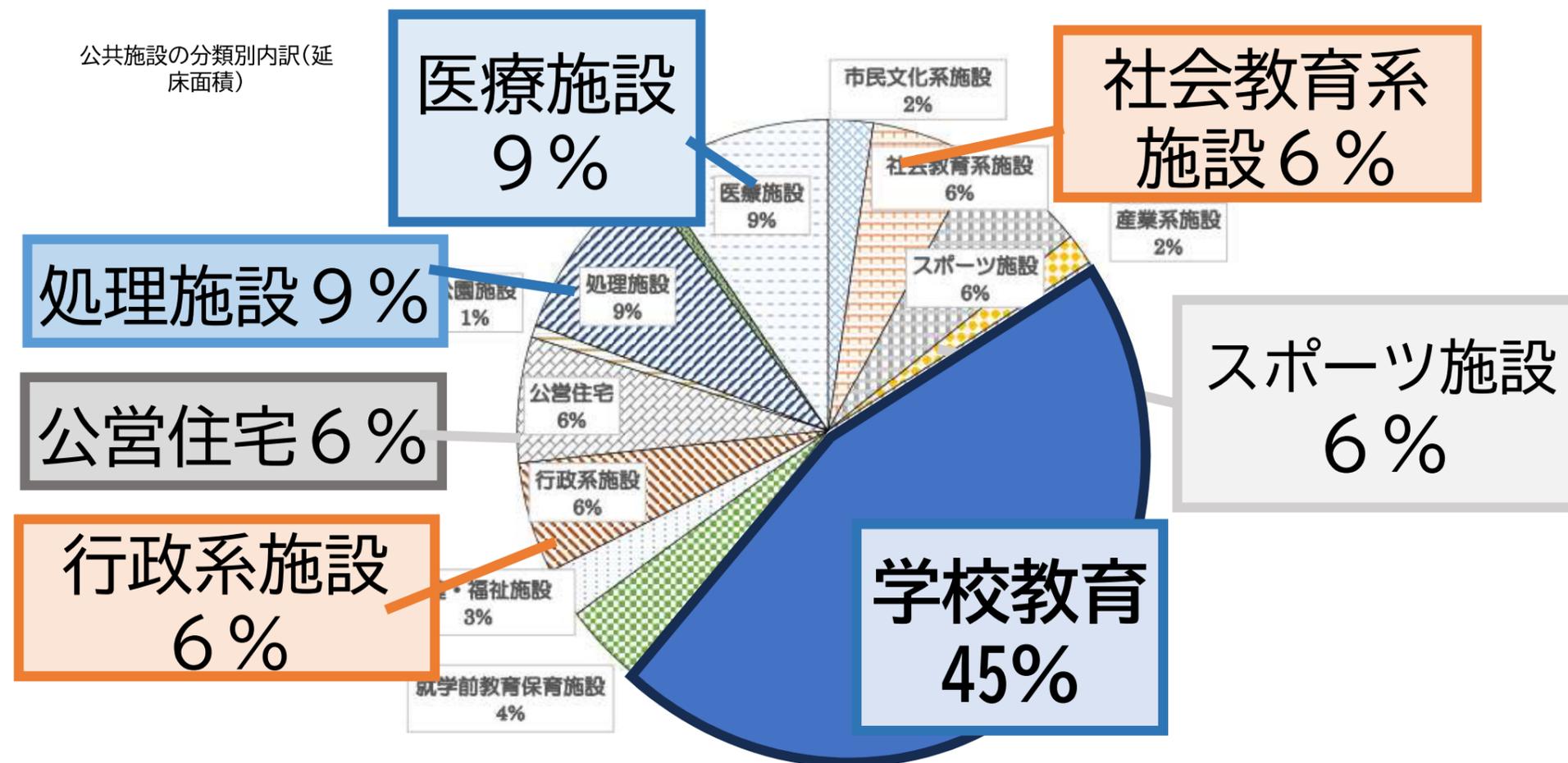
複合化・共用化について

第3・5回

○ 公共施設の分類別内訳(平成27年度末現在)

公共施設総延床面積

29.7 万m²



出典：高砂市公共施設等総合管理計画（令和4年1月改訂）

今後の方向性(案)

- ✓ 他施設との複合化も検討する
- ✓ 学校で対応しきれない部分(施設管理等)を地域に移管したり、逆に地域に必要な機能を学校で提供したりするなど、お互いにメリットを感じられる複合化の組合せについて検討する
- ✓ 他施設と複合化を行う場合には、区画や動線を分け、学校の安全管理に留意する